

# 世界各国における観光大臣の任命状況

## —観光産業の発展段階と観光大臣任命との関連性に関する考察—

公開

我が国ではかねてより一部の観光関係団体やオピニオン・リーダーから観光大臣あるいは観光省の必要性が指摘されていた。バブル経済破綻後の長引く景気低迷の中、我が国経済における観光産業の重要性がクローズアップされることとなり、平成15年9月22日の内閣改造で石原国土交通大臣が観光立国担当となった。大臣レベルの人事において「観光」を冠する役職ができたのは、明治以来初めてのことである。

一方、世界各国の中には早くから観光大臣を任命し、観光政策を重視してきた国々がある。本論では、世界各国における観光大臣の任命状況について把握、考察することとした。そのため研究対象を世界各国に広げ、そもそも観光大臣を任命している国が何カ国あり、それらは何処のどういう国かという基本的な事項を実証的に把握することに努めた。そして、その結果を踏まえ、国家経済の発展と観光政策との関連性や観光大臣の必要性について考察を試みた。

●長谷川明弘

### 本編『世界各国における観光大臣の任命状況』

—観光産業の発展段階と観光大臣任命との関連性に関する考察—

#### 目次 ◆◆◆◆

#### 第1章 研究目的

#### 第2章 情報源

#### 第3章 世界各国の観光大臣任命状況

1. 観光大臣任命国数
2. 観光大臣任命国の地域分布
3. 所得分類別に見た観光大臣任命状況
4. 観光大国における観光大臣の任命状況
5. まとめ

#### 第4章 観光大臣の有無と旅行者数との関連性

1. 観光大臣の有無とインバウンド旅行者数
2. 基準化データによる分析

#### 第5章 結論

## 1. 研究目的

本研究の目的は、世界各国における観光大臣の任命状況を把握するとともに、観光産業の発展と観光大臣の任命との関連性について考察を試みることである。

世界観光機関(WTO)の報告<sup>1)</sup>によれば、観光政策を推進する政府の役割は観光産業の発展段階によって変化する。一般的には次の3段階に分けることができる。

第1段階は民間観光産業が未発達な段階である。この状況下では政府は“開拓者”としての役割を担う。観光産業が必要とする社会資本整備、各種観光関連施設の整備、ホテル業・旅行業・交通運輸業の経営、観光宣伝事業等あらゆる面で政府が直接的に投資を行い、計画から整備・運営にまで従事する。

第2段階では、民間セクターが観光分野へ本格的に進出する。ホテル建設ブームや旅行者の設立ラッシュなどの過熱現象が起きる場合もある。政府の役割は、観光関連法規を整備して急激な成長をうまく制御し、観光産業の健全な発展を促すことである。例えば、土地利用制度を整備して良好な観光リゾート開発を誘導したり、旅行業法を整備して旅行業界の健全性を確保したり、宿泊施設の格付制度を実施すること等である。

次いで第3段階では、政府の役割は“調整者”となり、規制緩和と消費者保護が基本的な政策となる。この段階では政府の直接的な関与はきわめて少なくなり、政府の事業が部分的に民営化される。

このように観光産業の発展に伴い政府の直接的関与は減少していき、予算や権限も縮小されていくのが一般的な傾向である。この一般論にしたがえば、観光大臣(ないしは観光省)の必要性が最も高まるのは第1段階である。本論では、各国の閣僚名簿から観光大臣の任命状況を把握し、この仮説について検討する。

## 2. 情報源

観光大臣の任命状況は『世界年鑑』に掲載されている閣僚名簿の情報を利用した。各国の人口、経済状況、面積、観光客数等のデータ収集には次の情報源を用いた。

- 『世界年鑑2002』 共同通信社, 2002/3/29
- 『世界各国要覧』 東京書籍, 2000/7/31
- 『2003世界各国要覧』 二宮書店, 2003/1/20
- 『理科年表机上版2003』 国立天文台編, 丸善
- 『Compendium of Tourism Statistics 2002』 WTO
- 『Budgets of National Tourism Administrations 1993-1997』 WTO, 1999
- 『Compendium of Tourism Statistics 1985-1989』 WTO
- 『日本の国際観光統計2000年』 国際観光振興会

また、各国の経済状況把握には、世界銀行の所得分類を採用した。これは人口1人あたり国民総生産に基づくものであり、分類基準は次のとおりである。

- 低所得国 (US\$760以下)
- 下位中所得国 (US\$761～3,030)
- 上位中所得国 (US\$3,031～9,360)
- 高所得国 (US\$9,361以上)

なお、分析にあたっては可能な限り2000年時点のデータに統一するように努めた。

分析対象は国連加盟191カ国に台湾と香港を加えた193の国・地域である(表1)。

表1 分析対象とした国・地域の数

所得分類	高所得国	中所得国		低所得国	総計
		上位	下位		
アジア	5	2	4	14	25
アフリカ	0	5	10	38	53
ロシア・NIS	0	0	6	5	11
欧州	26	6	8	0	40
大洋州	2	2	8	2	14
中東	4	5	4	2	15
中米	1	8	8	4	21
南米	0	5	6	1	12
北米	2	0	0	0	2
全体	40	33	54	66	193

## 3. 世界各国の観光大臣任命状況

### 1 観光大臣任命国数

『世界年鑑2002』の閣僚名簿から世界各国の観光大臣任命状況をみると、91カ国が観光大臣を任命しており、分析対象193カ国の47%を占めている(図1)。

つまり、世界の約半数の国が国家政策のなかで

観光政策を重視しているものと考えられる。ちなみに観光大臣任命国数の推移を『世界年鑑1988』までさかのぼってみると、図2のとおりである。最近の15年間に於いて観光大臣任命国数は、当初の70カ国から一時100カ国まで増加したが、その後やや減少し91カ国となっている。具体的な観光大臣任命国と大臣名を付表1～4に示す。

図1 観光大臣の任命状況

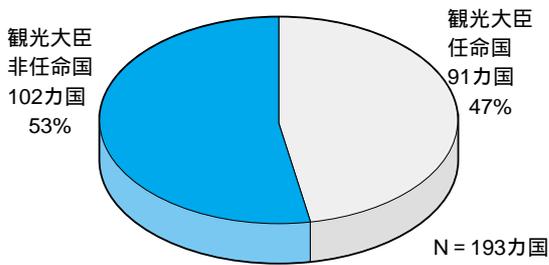
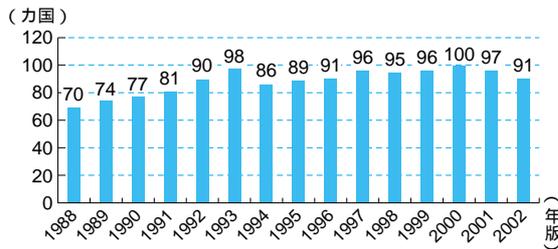


図2 観光大臣任命国数の推移



## 2 観光大臣任命国の地域分布

観光大臣任命国(91カ国)の地域分布をみると、アフリカが最も多く42カ国(46%)にのぼる。次いで中米が16カ国(18%)、アジア8カ国(9%)等となっている(図3)。

各地域別に観光大臣有無の比率を示したものが図4である。アフリカでは53カ国中42カ国(79%)が観光大臣を任命しており、最も任命率の高い地域となっている。次いで任命率が高いのは中米で、

図3 観光大臣任命国の地域別シェア

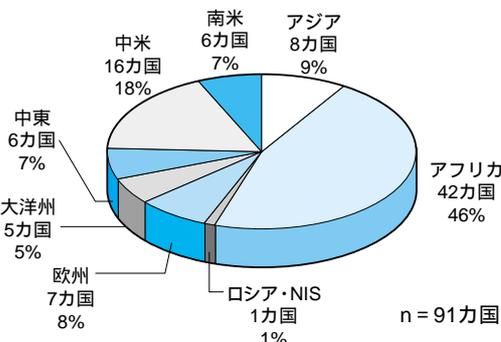
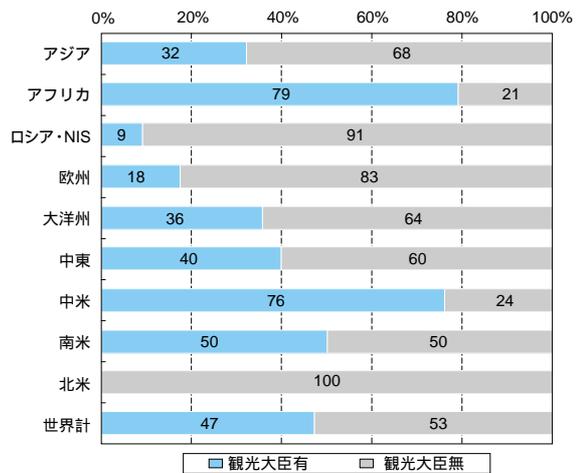


図4 地域別にみた観光大臣の有無



21カ国中16カ国(76%)である。以下、南米12カ国中6カ国(50%)、中東15カ国中6カ国(40%)、大洋州14カ国中5カ国(36%)、アジア25カ国中8カ国(32%)等となっている。

一方、観光大臣任命国の比率が低い地域は北米2カ国中0カ国(0%)、ロシア・NIS11カ国中1カ国(9%)、欧州40カ国中7カ国(18%)等である。

## 3 所得分類別にみた観光大臣任命状況

世界銀行による所得分類別に観光大臣の任命状況を見ると、低所得国が39カ国で43%を占めている。次いで、下位中所得国が27カ国で30%、上位中所得国が17カ国で19%である。高所得国では8カ国で9%となる。所得階層の低い国々において観光大臣がよく任命されている(図5)。

所得階層別に観光大臣有無の比率を示したものが図6である。高所得国では40カ国中8カ国(20%)が観光大臣を有するにとどまり、任命率は比較的低い。

一方、それ以外の所得階層ではいずれも観光大臣任命率が50%を超えている。すなわち上位中所得

図5 観光大臣任命国の所得分類別シェア

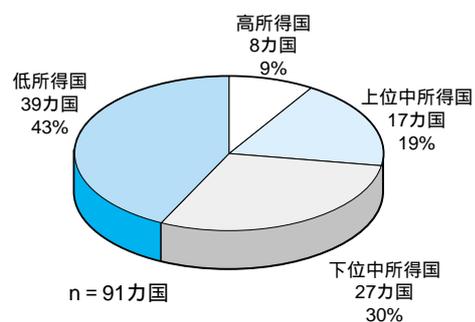
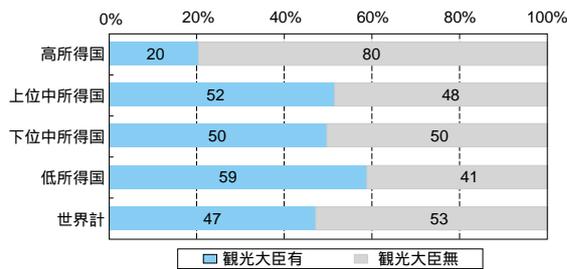


図6 所得階層別にみた観光大臣の有無



得国では33カ国中17カ国(52%)、下位中所得国では54カ国中27カ国(50%)、低所得国では66カ国中39カ国(59%)となっている。

#### 4 観光大国における観光大臣の任命状況

フランスやスイスなど観光大国のイメージを持っている国における観光大臣の任命状況は興味深いところである。

インバウンド旅行者数上位20カ国(2000年)のうち、近年、観光大臣を有しているのはフランス、メキシコ、マレーシア、トルコの4カ国のみである。残りの16カ国に観光大臣はない。この中にはアメリカ、イタリア、スペイン、スイス、イギリス等の観光大国も含まれている。

次に『世界年鑑1988』までさかのぼって調べたところ図7のような結果となった。全期間を通じて観光大臣を任命していたのは、フランス、メキシコ、

マレーシア、トルコである。一方、まったく観光大臣をおこななかったのはアメリカ、イギリス、ドイツ、ハンガリー、スイス、オランダ等である。

イタリア、スペイン、カナダ、オーストリア等では、一時期、観光大臣が任命されていた。

#### 5 まとめ

以上より、世界における観光大臣の任命状況をまとめると次のとおりである。

- 世界のおよそ半数の国が観光大臣を任命している。
- 地域的にはアフリカや中南米に観光大臣任命国が多い。一方、北米や欧州では少ない。
- 所得階層別にみると、低所得国ほど観光大臣を有する割合が高く、高所得国では比較的に低い。中所得国ではおよそ半数の国が観光大臣を任命している。
- いわゆる観光大国といわれるような国であっても観光大臣が任命されているとは限らない。また、観光大臣の任命は必ずしも恒久的ではない。

### 4. 観光大臣の有無と旅行者数との関連性

#### 1 観光大臣の有無とインバウンド旅行者数

『世界年鑑2002』をもとに、観光大臣の存在とイ

図7 主要観光国の観光大臣任命状況

国名	年版																
	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	
フランス共和国	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
アメリカ合衆国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
スペイン	-	-	-	-	●	●	●	●	●	-	-	-	-	-	-	-	
イタリア共和国	●	●	●	●	●	●	-	-	-	●	●	-	-	-	-	-	
中華人民共和国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
イギリス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ロシア連邦	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	●	-	-	-	
メキシコ合衆国	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
カナダ	-	●	●	●	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ドイツ連邦共和国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
オーストリア共和国	-	-	-	●	●	●	●	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ポーランド共和国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ハンガリー共和国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
香港	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ギリシア共和国	-	-	●	●	-	-	-	●	-	-	-	-	-	-	-	-	
ポルトガル共和国	●	●	●	●	●	●	●	●	-	-	-	-	-	-	-	-	
スイス連邦	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
マレーシア	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
オランダ王国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
トルコ共和国	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	

ンバウンド旅行者数との基本的な関係を分析する。なお、インバウンド旅行者数が未発表の13カ国は分析対象外とするため、本節の分析は180カ国についてのものである。図8は、観光大臣の有無によるインバウンド旅行者数のシェアを示している。観光大臣を有しない93カ国は約4億7,700万人と70%を占めている。一方、観光大臣を有する87カ国のシェアは30%程度にとどまっている。

図9は、1カ国当たりの平均旅行者数を示したものである。観光大臣を持たない国は平均513万人の旅行者を誘致しているのに対し、観光大臣を有する国では平均238万人にとどまっている。

このようにインバウンド旅行者数は、観光大臣を持たない国においてむしろ多い。このような結果になる理由は、現状においてインバウンド旅行者数の少ない国が観光大臣を任命し、今後の観光振興を図ろうとしているからだと解釈することができる。事実、前節に示したとおり観光大臣任命国の多くは低所得国や中所得国である。

図8 インバウンド旅行者数のシェア

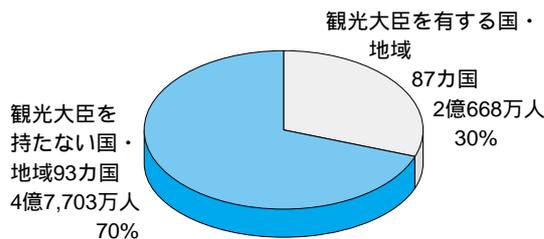
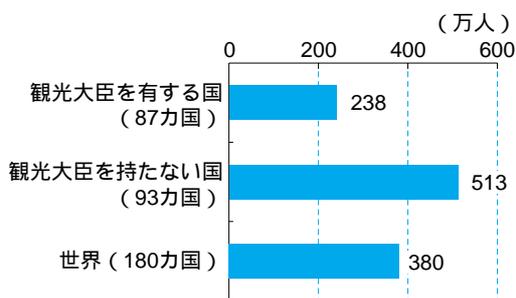


図9 1カ国あたり平均インバウンド旅行者数



## 2 基準化データによる分析

次に、各国のデータを基準化(個別データを平均値で除すること)し、インバウンド旅行者数(縦軸)と1人あたり国民総所得(横軸)の座標平面上にプロットすることにより世界的な傾向の把握を試みた。

結果を図10~13に示す。図10は、観光大臣

図10 観光大臣の有無

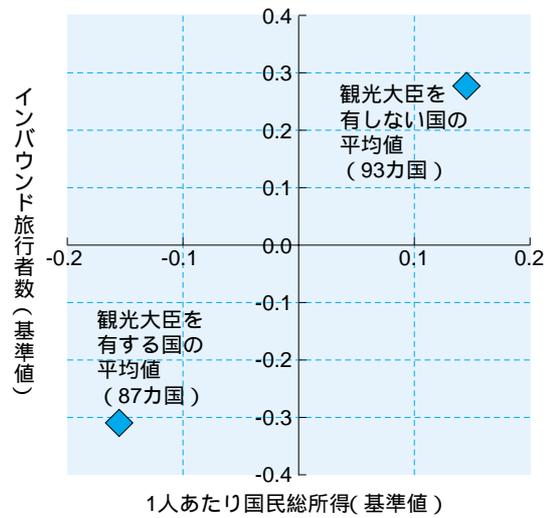


図11 所得階層別

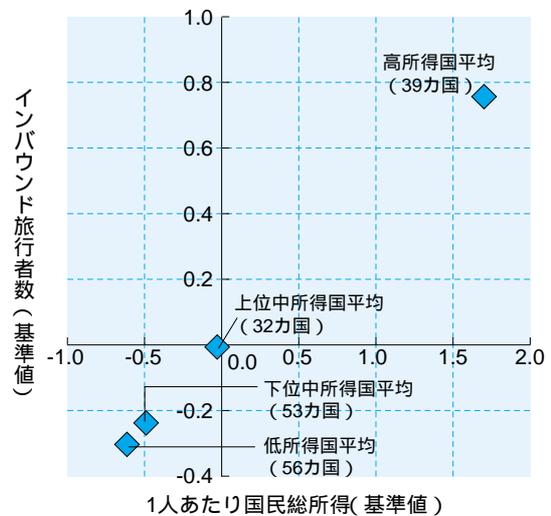
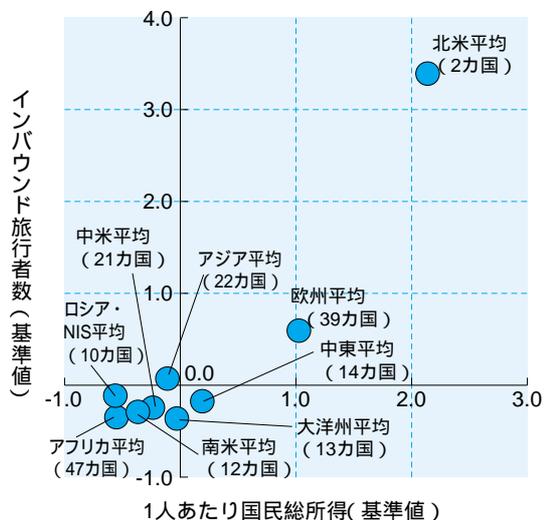


図12 地域別

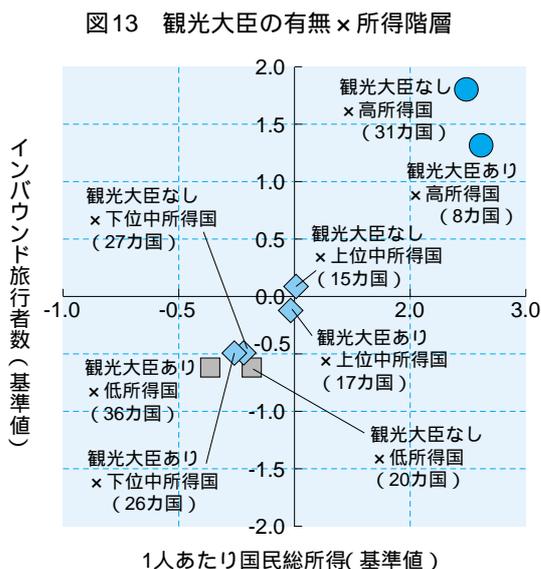


を有する国と有しない国の平均値をプロットしたものである。先述したように、観光大臣任命国群は比較的所得階層が低く、旅行者数も少ないのに対し、観光大臣を有しない国々の方がむしろ所得階層は高く、旅行者数は多い。

図11は所得階層別に算出した平均値をプロットしたものである。インバウンド旅行者数と1人あたり国民総所得との間には正の相関関係がみられる。また図12は地域別平均値をプロットしたものである。

これら図10から12までをあわせ考えると、観光振興によって国家経済を浮上させようとする意図が観光大臣の任命という形になって現れていると解釈することができる。

図13は、所得階層と観光大臣の有無により分析対象国を分類し、各分類グループの平均値をプロットしたものである。高所得国と上位中所得国では観光大臣を持たない国の方が観光大臣を持つ国よりも旅行者数が若干多い。しかし、下位中所得国や低所得国ではあまり違いがみられなくなる。



## 5. 結論

以上、本論では世界各国の観光任命状況を把握した。その上で観光大臣の有無や所得階層によって国家群を分類し、インバウンド旅行者数と観光大臣の有無との関連性について分析を行った。世界の全般的な傾向をまとめると次のとおりである。

- 世界のほぼ半数の国が観光大臣を任命している。所得階層の低い国ほど任命率は高まる。地

域的にはアフリカの任命率(79%)が最も高い。

- 観光大臣任命国数は、1990年頃には70カ国程度であったが、1993年までに98カ国まで増加し、その後、横バイ傾向となっている。
- 平均値で見ると観光大臣を持たない国の方が持つ国よりも旅行者数が多い。観光大臣の任命は、今後の観光振興を目指して行われるものといえる。
- 観光大国といわれるような国が必ずしも観光大臣を任命しているわけではない。

また、観光産業の発展と政府の役割を観光大臣の任命状況から考察すると表2のように整理することができる。世界観光機関(WTO)の報告<sup>1)</sup>に示された観光産業の発展段階と政府の役割に関する概念的整理を実証的に検証することができた。

表2 観光産業の発展段階と観光大臣の任命

発展段階	政府の役割と観光大臣
第1段階 民間産業が未発達な段階	<u>政府主導の観光政策</u> 政策範囲は社会資本整備からホテル業・運輸業・旅行業・観光宣伝事業まで全範囲にわたる。 →この段階では、観光大臣を任命する国が多い。低所得国や下位中所得国の多くがこの段階にあると考えられる。地域的にはアフリカや中南米の任命率が高く70%を超えている。国際観光客数はまだ少ない。
第2段階 民間セクターが観光分野へ本格的に参入する段階	<u>成長制御・民営化政策</u> 政府はホテル建設や旅行者設立などの民間の過熱現象を適切に誘導する。第1段階で行われた政策が民営化される。 →主に中所得国がこの段階に相当すると考えられる。観光大臣を任命する必要性は低下し、任命率は50%程度となる。
第3段階 政府の直接的関与が少なくなる段階	<u>規制緩和・消費者保護政策</u> 政府の役割は調整的なものに限定される。政府の観光関連予算も減少する。 →高所得国がこの段階に相当する。観光大臣の必要性はますます低下する。高所得国における任命率(20%程度)の低さがこれを裏づける。

### 【参考資料】

- 1) 『World Tourism Organization, Towards New Forms of Public-Private Sector Partnership, 1996』

付表 - 1 観光大臣を有する高所得国

国	大臣
アイルランド	観光スポーツレクリエーション相
キプロス共和国	商工観光相
フランス共和国	観光担当相
マルタ共和国	観光相
ルクセンブルク大公国	中産階級住宅観光相
ニュージーランド	観光相
イスラエル	観光相
バハマ	観光相

付表 - 2 観光大臣を有する上位中所得国

国	大臣
マレーシア	文化芸術観光相
大韓民国	文化観光相
クロアチア	観光相
トルコ共和国	観光相
レバノン共和国	観光相
シリア	観光相
ヨルダン	観光遺跡情報相
ウルグアイ	観光相
ブラジル	スポーツ観光相
アンティグア・バーブーダ	観光環境相
グレナダ	観光文化民間航空女性問題 社会保障相
セントクリストファー・ ネイビス	観光商業消費者問題相
セントルシア	観光文化相
トリニダード・トバゴ	文化観光相
バルバドス	観光国際輸送相
メキシコ	観光相
ガボン共和国	観光相
セイシェル	観光運輸相
モーリシャス	観光相

付表 - 3 観光大臣を有する下位中所得国

国	大臣
スリランカ	観光相
フィリピン	観光相
モルディブ	観光相
ルーマニア	観光相
キリバス	商業産業観光相
バプアニューギニア	文化観光相
フィジー共和国	観光文化航空相
ベラルーシ	スポーツ観光相
エクアドル	観光相
ガイアナ	観光商工業相
スリナム	運輸通信観光相
ペルー	産業観光統合貿易相
キューバ	観光相
ジャマイカ	観光スポーツ相
セントビンセント及び グレナディーン諸島	観光文化相
ドミニカ	観光相
ベリーズ	観光文化相
アルジェリア	観光工芸相
エジプト	観光相
スワジランド	観光環境通信相
チュニジア	観光余暇手工芸相
ナミビア	環境観光相
モロッコ	経済財務民営化観光相
赤道ギニア	情報観光文化相
南アフリカ	環境観光相

付表 - 4 観光大臣を有する低所得国

国	大臣
インド	文化観光相
カンボジア	観光相
ネパール王国	観光民間航空相
ソロモン諸島	観光航空相
イエメン	観光環境相
ドミニカ	観光相
ハイチ	観光相
ホンジュラス	観光相
ウガンダ	観光野生生物古物相
エリトリア	観光相
ガーナ	観光相
カメルーン	観光相
ガンビア	情報観光相
ギニア	観光相
ケニア	観光情報相
コートジボアール	観光手工業相
コモロ	運輸観光郵政相
コンゴ共和国	文化芸術観光相
コンゴ民主共和国	国土環境観光相
ザンビア	観光環境天然資源相
シエラレオネ共和国	観光文化相
ジンバブエ	環境観光相
スーダン	文化観光相
セネガル	観光相
タンザニア	天然資源観光相
チャド	観光相
トーゴ	観光余暇相
ナイジェリア	文化観光相
ニジェール	観光工芸相
ブルキナファソ	運輸観光相
ブルンジ共和国	国土開発環境観光相
ベナン共和国	文化手工業観光相
マダガスカル	観光相
マラウイ	観光相
マリ共和国	観光工芸相
モザンビーク	観光相
リベリア	情報文化観光相
ルワンダ	商工観光相
レソト王国	観光スポーツ文化相

付表1～4 出典：「世界年鑑2002」共同通信社